

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	30,544	27,464	122,537
経常利益 (百万円)	14,388	9,351	55,404
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,926	6,175	37,865
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,030	6,143	38,616
純資産額 (百万円)	224,599	197,478	191,200
総資産額 (百万円)	2,973,151	3,276,349	3,241,293
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2,861.03	1,779.83	10,913.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.5	5.9	5.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感から輸出が減少し、生産は力強さを欠いたものの、雇用、所得環境が回復するなど、企業収益は底堅い内需に下支えされて好調に推移し、極めて緩和的な金融環境とあいまって、景気は緩やかに回復しました。その一方で、米中間貿易摩擦の影響による世界経済の減速懸念、消費税引き上げに対する心理的影響など、先行きの不透明感が残る状況となっております。

株式市場では、4月には国内経済が緩やかに回復する中、米中間貿易摩擦をめぐり事態が開かれるとの見方が相場を支えたほか、日本銀行が金融政策決定会合において超低金利政策を2020年春頃まで継続する方針を発表したことが好感され、日経平均株価は22,000円を超えて上昇しました。5月に入ると、国内では改元に伴う10連休の中、米国政府が中国輸入製品に対する関税引き上げを発表したことが引き金となり、新元号「令和」に入って最初の6営業日連続で下げ、その後も米国政府が中国通信大手、華為技術（ファーウェイ）に対し製品供給禁止措置を講じたことが半導体関連銘柄を中心に相場の重荷となったことで、日経平均株価は下げ基調となりました。

その後は米国連邦準備理事会（FRB）による早期利下げの観測が広がり、米国株式市場でハイテク株が大幅に上昇したことを皮切りに、ダウ工業株30種平均が上昇したことで、投資家心理が改善し、日経平均株価は21,000円台を回復しましたが、外国為替市場で円高・ドル安が進行したことが相場の重荷となり、一進一退の展開となりました。2019年6月末の日経平均株価は21,275円となり、2019年3月末と比較して0.3%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第1四半期連結累計期間には86,877口座の新規口座を獲得し、2019年6月末の総合口座数は4,717,553口座、信用取引口座数は604,789口座となっております。また、預り資産は11兆2,621億円となっております。

業績に関しましては、株式等を中心としたトレーディング収益の増加等により、当第1四半期連結累計期間の「トレーディング損益」は6,846百万円（前年同四半期比17.2%増）となったものの、株式委託売買代金の減少等により「委託手数料」は6,639百万円（同13.4%減）、信用取引等の減少により「金融収益」は9,008百万円（同21.6%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益27,464百万円（前年同四半期比10.1%減）、純営業収益25,032百万円（同13.4%減）、営業利益9,266百万円（同35.7%減）、経常利益9,351百万円（同35.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,175百万円（同37.8%減）となっております。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「テーマキラー！」5万円コースの導入を記念して、テーマキラー！にかかる株式買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（2019年4月）
- ・株式会社三重銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・株式会社島根銀行との金融商品仲介業サービスを開始（2019年4月）
- ・投資信託の積立専用のスマートフォン向け新アプリ「かんたん積立 アプリ」の提供を開始（2019年4月）
- ・株式会社東和銀行との共同店舗の運営を開始（2019年4月）
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）利用者サイトのスマートフォン対応を開始（2019年5月）
- ・SBI FX（外国為替保証金取引）にて、ブラジルリアル/円、ロシアルーブル/円のスプレッドを縮小（2019年5月）
- ・国内株式取引における一般信用取引（無期限）の買方金利を2.80%、貸株料を1.10%へ引き下げ（2019年6月）
- ・碧海信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）
- ・SBI FX（外国為替保証金取引）にて、5通貨ペア（トルコリラ/円、南アランド/円、ユーロ/円、ポンド/円、豪ドル/円）のスプレッドを縮小するキャンペーンを実施（2019年6月）
- ・東京東信用金庫との金融商品仲介業サービスを開始（2019年6月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間は11,595百万円(前年同四半期比12.2%減)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により6,639百万円(同13.4%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により847百万円(同36.8%減)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により578百万円(同54.3%減)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により3,530百万円(同20.7%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

FX取引に係るスプレッド及び株式・債券ディーリング等により6,846百万円(前年同四半期比17.2%増)を計上しております。

(金融収支)

信用取引の減少により「金融収益」は9,008百万円(前年同四半期比21.6%減)、「金融費用」は1,649百万円(同22.1%増)となりました。その結果、金融収支は7,359百万円(同27.4%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は15,766百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が3,221百万円(同10.4%増)となったこと及び従業員数の増加により「人件費」が4,574百万円(同6.5%増)となったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,070	486,285
預託金	1,603,457	1,607,763
顧客分別金信託	1,388,555	1,389,355
その他の預託金	214,902	218,408
トレーディング商品	106,032	129,110
商品有価証券等	79,009	91,076
デリバティブ取引	27,023	38,033
約定見返勘定	11,368	22,599
信用取引資産	747,478	626,946
信用取引貸付金	566,695	528,310
信用取引借証券担保金	180,783	98,635
有価証券担保貸付金	66,879	234,673
借入有価証券担保金	60,483	226,580
現先取引貸付金	6,395	8,092
立替金	1,649	2,932
短期差入保証金	97,099	86,851
支払差金勘定	11	-
前払費用	683	1,106
未収収益	11,565	10,488
その他	37,831	36,791
貸倒引当金	161	822
流動資産合計	3,210,966	3,244,726
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,752	1,792
工具、器具及び備品(純額)	1,980	1,911
土地	1,774	1,774
リース資産(純額)	988	894
有形固定資産合計	6,496	6,373
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	8,508	11,303
ソフトウェア仮勘定	3,402	1,428
リース資産	518	465
その他	1,914	1,865
無形固定資産合計	14,343	15,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290	1,266
出資金	8	8
長期差入保証金	1,921	1,952
長期前払費用	175	155
繰延税金資産	5,340	5,988
その他	2,398	2,449
貸倒引当金	1,648	1,634
投資その他の資産合計	9,487	10,186
固定資産合計	30,327	31,622
資産合計	3,241,293	3,276,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	70,035	85,268
商品有価証券等	60,278	76,988
デリバティブ取引	9,756	8,279
信用取引負債	321,649	233,088
信用取引借入金	50,144	38,531
信用取引貸証券受入金	271,505	194,556
有価証券担保借入金	494,717	493,797
有価証券貸借取引受入金	488,317	450,697
現先取引借入金	6,400	43,100
預り金	826,876	868,907
受入保証金	727,585	769,206
有価証券等受入未了勘定	2	0
受取差金勘定	-	3
短期借入金	535,800	550,800
1年内償還予定の社債	17,731	18,253
リース債務	795	815
未払金	8,798	5,094
未払費用	4,515	4,401
未払法人税等	2,936	1,196
前受金	4,290	6,339
賞与引当金	89	181
その他	424	312
流動負債合計	3,016,248	3,037,667
固定負債		
社債	23,530	31,010
リース債務	1,116	980
長期預り保証金	191	188
資産除去債務	653	665
繰延税金負債	3	3
固定負債合計	25,496	32,848
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,347	8,353
特別法上の準備金合計	8,347	8,353
負債合計	3,050,093	3,078,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,210	67,202
利益剰余金	73,496	79,671
株主資本合計	189,029	195,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	277	421
その他の包括利益累計額合計	272	418
非支配株主持分	2,443	2,699
純資産合計	191,200	197,478
負債純資産合計	3,241,293	3,276,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	13,200	11,595
委託手数料	7,667	6,639
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1,340	847
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,266	578
その他の受入手数料	2,925	3,530
トレーディング損益	5,843	6,846
金融収益	11,485	9,008
その他の営業収益	15	14
営業収益計	30,544	27,464
売上原価		
金融費用	1,350	1,649
その他	286	783
売上原価合計	1,636	2,432
純営業収益	28,908	25,032
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,918	3,221
人件費	4,296	4,574
不動産関係費	1,673	1,502
事務費	3,157	3,088
減価償却費	1,104	1,229
租税公課	400	500
貸倒引当金繰入れ	-	646
その他	935	1,002
販売費及び一般管理費合計	14,487	15,766
営業利益	14,420	9,266
営業外収益		
受取利息	4	36
受取配当金	5	5
為替差益	-	40
その他	15	13
営業外収益合計	25	95
営業外費用		
支払利息	0	3
為替差損	56	-
投資事業組合運用損	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	57	10
経常利益	14,388	9,351

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	5
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	14,411	9,346
法人税、住民税及び事業税	4,899	3,668
法人税等調整額	354	646
法人税等合計	4,545	3,021
四半期純利益	9,866	6,324
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	59	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,926	6,175

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	9,866	6,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	161	179
その他の包括利益合計	164	180
四半期包括利益	10,030	6,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,090	6,029
非支配株主に係る四半期包括利益	59	114

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
極度額	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)はSBIレミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
極度額	1,662百万円	1,617百万円
貸出実行残高	1,609	1,574
差引額	53	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	1,226百万円	1,359百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,861円03銭	1,779円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,926	6,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,926	6,175
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. 株式会社SBI証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2018年1月16日

(2) 売出価額の総額

700百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記1.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2. 株式会社SBI証券2020年9月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2018年9月26日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記2.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

3. 株式会社 S B I 証券2020年3月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

(1) 発行日

2018年9月26日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記3.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月18日現在)		
普通株式	1,271,386,040株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年6月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

4. 株式会社 S B I 証券2019年9月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ファナック株式会社)

(1) 発行日

2018年9月26日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ファナック株式会社

山梨県南都留郡忍野村忍草宇古馬場3580番地

(4) 理由

ファナック株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記4.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月28日現在)		
普通株式	204,031,841株	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株

5. 株式会社 S B I 証券2020年6月12日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)

(1) 発行日

2018年12月12日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記5.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月18日現在)		
普通株式	1,271,386,040株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注)1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年6月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

6. 株式会社 S B I 証券2020年12月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2018年12月12日

(2) 売出価額の総額

600百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記6.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

7. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(LINE株式会社)

(1) 発行日

2019年1月15日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

LINE株式会社

東京都新宿区新宿四丁目1番6号

(4) 理由

LINE株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記7.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年5月14日現在)		
普通株式	240,702,142株	東京証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株

(注)「発行済株式数」には、2019年5月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

8. 株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン 円建社債(オリックス株式会社)

(1) 発行日

2019年1月15日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

オリックス株式会社

東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内

(4) 理由

オリックス株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記8.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月25日現在)		
普通株式	1,324,629,128株	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク各証券取引所	単元株式数は100株

9. 株式会社SBI証券2019年9月12日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電産株式会社)

(1) 発行日

2019年3月11日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

日本電産株式会社

京都市南区久世殿城町338番地

(4) 理由

日本電産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記9.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月19日現在)		
普通株式	298,142,234株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株

10. 株式会社SBI証券2021年3月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年3月11日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記10.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

11. 株式会社SBI証券2020年9月11日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社キーエンス)

(1) 発行日

2019年3月11日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社キーエンス

大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

(4) 理由

株式会社キーエンスは、対象銘柄の発行会社であり、上記11.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月17日現在)		
普通株式	121,603,842株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株

12. 株式会社SBI証券2021年3月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年3月26日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記12.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

13. 株式会社SBI証券2019年10月11日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（小野薬品工業株式会社）

(1) 発行日

2019年4月11日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

小野薬品工業株式会社

大阪市中央区道修町二丁目1番5号

(4) 理由

小野薬品工業株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記13.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月21日現在)		
普通株式	543,341,400株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株

14. 株式会社SBI証券2021年4月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2019年4月11日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記14.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

15. 株式会社 S B I 証券2022年4月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年4月15日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記15.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

16. 株式会社 S B I 証券2022年5月27日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年5月28日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記16.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に關していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

17. 株式会社 S B I 証券2019年12月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債 (ソニー株式会社)

(1) 発行日

2019年6月5日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

ソニー株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記17.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×（最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格）の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月18日現在)		
普通株式	1,271,386,040株	東京・ニューヨーク両証券取引所	単元株式数は100株

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

2 「発行済株式数」には、2019年6月に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

18. 株式会社 S B I 証券2021年6月4日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年6月5日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記18.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

19. 株式会社SBI証券2020年12月4日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(株式会社リクルートホールディングス)

(1) 発行日

2019年6月5日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス
東京都中央区銀座八丁目4番17号

(4) 理由

株式会社リクルートホールディングスは、対象銘柄の発行会社であり、上記19.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月20日現在)		
普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株

(注) 2019年6月20日現在の発行済株式数には、2019年6月1日から2019年6月20日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

20. 株式会社SBI証券2019年12月27日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(花王株式会社)

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

花王株式会社
東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(4) 理由

花王株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記20.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格未満である場合には、額面金額×(最終償還判定日における対象銘柄終値÷当初価格)の算式により算出される金額で最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年5月13日現在)		
普通株式	488,700,000株	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株

21. 株式会社 S B I 証券2020年12月18日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年6月17日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記21.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

22. 株式会社 S B I 証券2021年6月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

500百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記22.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係

る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

23. 株式会社SBI証券2020年12月29日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（三井不動産株式会社）

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

200百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

三井不動産株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

(4) 理由

三井不動産株式会社は、対象銘柄の発行会社であり、上記23.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象銘柄の終値が早期償還判定水準以上となった場合、額面金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄終値がその行使価格以上となる場合には額面金額の100%で最終償還され、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象銘柄の終値が行使価格未満である場合には、対象銘柄株数の交付等により最終償還される。したがって、対象銘柄の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象銘柄の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年6月27日現在)		
普通株式	991,424,727株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株

（注）2019年6月27日現在の発行済株式数には、2019年6月1日から2019年6月27日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

24. 株式会社SBI証券2021年12月23日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

(1) 発行日

2019年6月25日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、上記24.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日（最終償還判定日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係

る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

25. 株式会社SBI証券2021年7月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 発行日

2019年7月16日

(2) 売出価額の総額

300百万円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信(銘柄コード:1570.T)の受益権を表章する受益証券(以下「対象受益証券」という。)の発行会社であり、上記25.に記載の社債は、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ある早期償還判定日(最終償還判定日を除く。)における対象受益証券の終値が早期償還判定水準以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、当該社債の要項に規定された条件に従い、計算代理人が算定するところにより、ロックイン事由が発生し、かつ最終償還判定日における対象受益証券の終値が行使価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付等により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、当該社債の発行会社、売出人その他の当該社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5)対象銘柄についての詳細

種類	受益権残存口数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
	(2019年7月1日現在)		
証券投資信託の受益権	19,860,000口	東京証券取引所	売買単位1口

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. 株式会社SBI証券2020年1月17日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称:NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第6期

(自 2017年5月21日
至 2018年5月20日)

2018年8月15日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第7期 半期報告書

(自 2018年5月21日
至 2018年11月20日)

2019年2月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2. 株式会社SBI証券2020年9月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと。

3. 株式会社SBI証券2020年3月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)
ソニー株式会社

- (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第102期

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

2019年6月18日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

4. 株式会社SBI証券2019年9月27日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ファンック株式会社)
ファンック株式会社

- (1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第50期

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

2019年6月28日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年7月1日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

- (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

5. 株式会社SBI証券2020年6月12日満期早期償還条項付/他社株価連動 円建社債(ソニー株式会社)
ソニー株式会社

上記3.を参照のこと。

6. 株式会社SBI証券2020年12月11日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場
投信)

上記1.を参照のこと。

7.株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債(LINE株式会社)

LINE株式会社

(1)対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第19期

(自 2018年1月1日
至 2018年12月31日) 2019年3月29日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第20期第1四半期

(自 2019年1月1日
至 2019年3月31日) 2019年5月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

の有価証券報告書を訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を2019年4月3日に関東財務局長に提出。

(2)上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

8.株式会社SBI証券2020年7月16日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 デジタルクーポン 円建社債(オリックス株式会社)

オリックス株式会社

(1)対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第56期

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日) 2019年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月25日に関東財務局長に提出。

訂正報告書

該当事項はありません。

(2)上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

9. 株式会社SBI証券2019年9月12日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(日本電産株式会社)

日本電産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第46期

(自 2018年4月1日

至 2019年3月31日)

2019年6月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月20日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

10. 株式会社SBI証券2021年3月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと

11. 株式会社SBI証券2020年9月11日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(株式会社キーエンス)

株式会社キーエンス

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第50期

(自 2018年3月21日

至 2019年3月20日)

2019年6月17日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2019年6月18日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

12. 株式会社SBI証券2021年3月26日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1.を参照のこと

13. 株式会社SBI証券2019年10月11日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（小野薬品工業株式会社）
小野薬品工業株式会社
(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類
有価証券報告書及びその添付書類
第71期
(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日) 2019年6月21日 関東財務局長に提出
四半期報告書又は半期報告書
該当事項はありません。
臨時報告書
の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書を2019年6月21日に関東財務局長に提出
訂正報告書
該当事項はありません。
(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
14. 株式会社SBI証券2021年4月12日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記1.を参照のこと
15. 株式会社SBI証券2022年4月14日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記1.を参照のこと
16. 株式会社SBI証券2022年5月27日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記1.を参照のこと
17. 株式会社SBI証券2019年12月6日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債（ソニー株式会社）
ソニー株式会社
上記3.を参照のこと。
18. 株式会社SBI証券2021年6月4日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債
(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)
上記1.を参照のこと

19. 株式会社 S B I 証券2020年12月4日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債リクルートホールディングス)

株式会社リクルートホールディングス

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第59期

(自 2018年4月1日

至 2019年3月31日)

2019年6月20日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく

臨時報告書を2019年6月20日に、また企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定

に基づく臨時報告書を2019年7月16日に、それぞれ関東財務局長に提出

訂正報告書

の臨時報告書を訂正するため、臨時報告書の訂正報告書を2019年7月31日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

20. 株式会社 S B I 証券2019年12月27日満期早期償還条項付/他社株式株価連動 円建社債(花王株式会社)

花王株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第113期

(自 2018年1月1日

至 2018年12月31日)

2019年3月26日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

第114期第1四半期

(自 2019年1月1日

至 2019年3月31日)

2019年5月13日 関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の2の規定

に基づき臨時報告書を2019年3月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項はありません。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

21. 株式会社 S B I 証券2020年12月18日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと

22. 株式会社 S B I 証券2021年6月25日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

野村アセットマネジメント株式会社(ファンド名称: NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)

上記1. を参照のこと

23. 株式会社SBI証券2020年12月29日満期早期償還条項付/他社株転換条項付 円建社債（三井不動産株式会社）

三井不動産株式会社

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第107期

（自 2018年4月1日

至 2019年3月31日）

2019年6月27日 関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、（イ）企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年6月27日に、（ロ）企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年7月1日に、それぞれ関東財務局長に提出

訂正報告書

（イ）の臨時報告書を訂正するため、臨時報告書の訂正報告書を2019年7月16日に関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

24. 株式会社SBI証券2021年12月23日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1.を参照のこと

25. 株式会社SBI証券2021年7月16日満期早期償還条項付/上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建社債

（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

上記1.を参照のこと

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本 望	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 達	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。